

日本車輛製造 鉄道車両の受注残と 利益率目標の照合

日車変革2030の利益率目標は、
その後どうなったか

要約

利益率の目標と受注残

答え

1. 中期経営計画「日車変革2030」の営業利益率8.0%の目標に対し、目標年度の2024年3月期は6.9%で届きませんでした。
2. 2023年4月25日に替えた経営指標の経常利益率5%は、2024～2026年3月期の3期とも上回りました（p9）。
3. 2026年3月期末の受注残は199,387百万円で同期の売上高の2.0倍、うち鉄道車両事業が142,618百万円です。

年度	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	営業利益率	経常利益率
2023年3月期	97,969	4,461	4.6%	4.6%
2024年3月期	88,058	6,060	6.9%	7.2%
2025年3月期	96,340	6,935	7.2%	7.6%
2026年3月期	99,971	11,615	11.6%	12.0%

注：営業利益率は会社の公表値（売上高営業利益率）で、2023年3月期は[6] p1、2024年3月期は[5] p1、2025・2026年3月期は[1] p1。経常利益率は経常利益÷売上高で計算しました（経常利益は4,494、6,306、7,297、11,986百万円）。

営業利益率8.0%は、2021年3月30日の中期経営計画で2023年度（2024年3月期）の目標とされた値です[7]。会社はその2023年度が始まった2023年4月25日に、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化や原材料価格の高騰などを理由に目標を見直しました。見直し後の経常利益率は、2026年3月期に12.0%まで上がっています。

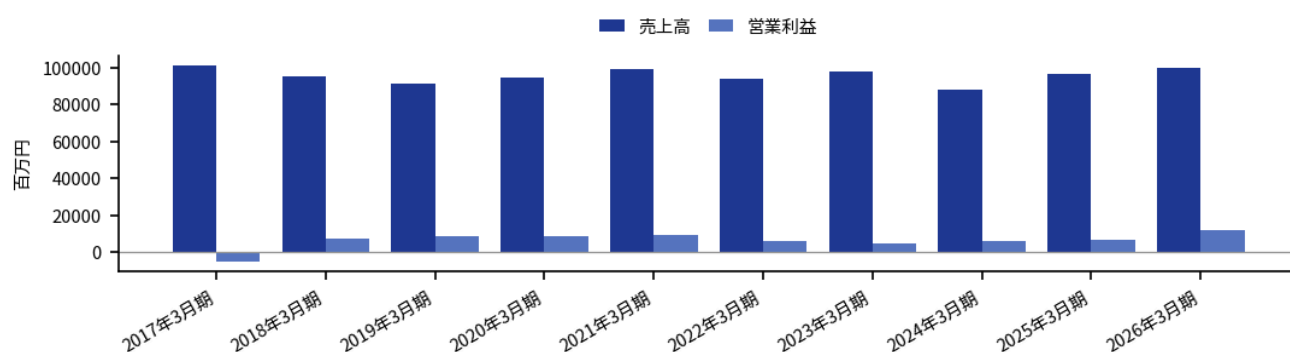
最初の目標には届かず、見直し後の目標は3期続けて上回っています。

本レポートの構成と無料ページとの違い

このレポートの中心は p9～p10 で、中期経営計画・業績予想・配当予想などの会社の説明と、その後の決算の数字を出典の頁つきで並べました。無料の会社ページにある直近の業績に加えて、10期の業績と配当、事業別の5期、受注残、地域別の売上、借入金と米国案件の経緯も同じ会社の公開資料から集めています。

10期の業績と株主還元

年度	売上高	営業利益	営業利益率	1株配当	配当性向
2017年3月期	101,093	△5,104	△5.0%	—	—
2018年3月期	95,310	7,266	7.6%	—	—
2019年3月期	91,179	8,499	9.3%	無配	—
2020年3月期	94,634	8,538	9.0%	無配	—
2021年3月期	99,448	9,047	9.1%	10円	—
2022年3月期	94,022	6,237	6.6%	20円	5.5%
2023年3月期	97,969	4,461	4.6%	20円	9.3%
2024年3月期	88,058	6,060	6.9%	25円	6.7%
2025年3月期	96,340	6,935	7.2%	35円	7.9%
2026年3月期	99,971	11,615	11.6%	45円	5.6%



売上高・営業利益（百万円）

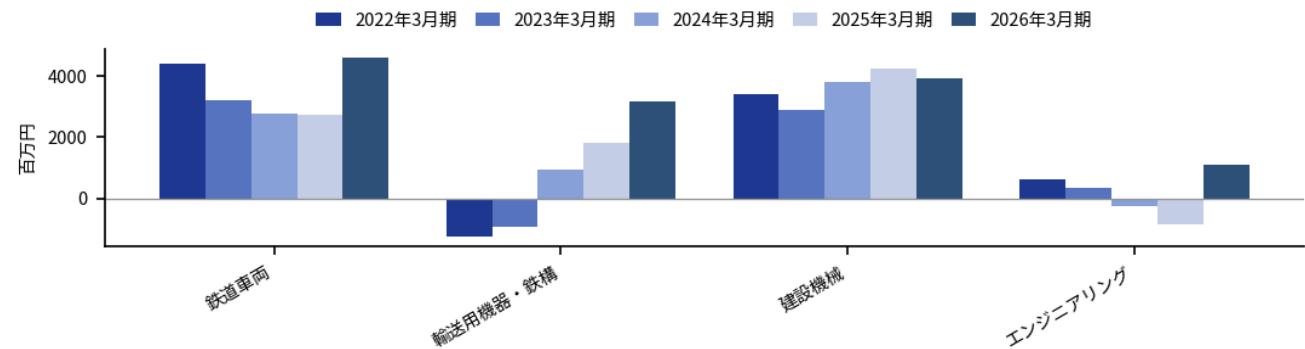
注：売上高・営業利益は百万円（連結）。営業利益率は2017～2021年3月期が営業利益÷売上高の計算値、2022年3月期以降が会社の公表値。2018年10月1日付で10株を1株にまとめる株式併合をしています。2017～2021年3月期の1株配当は単体の有価証券報告書の記載、配当性向は2022年3月期以降の連結の値です。資料は、2017年3月期が[11] p39、2018・2019年3月期が[10] p43、2020・2021年3月期が[9] p45、2022・2023年3月期が[6] p1、2024年3月期が[5] p1、2025・2026年3月期が[1] p1。株式併合は[9] p1、2017～2021年3月期の1株配当は[9] p2。

売上高は10期とも88,058百万円～101,093百万円の範囲で、大きくは変わっていません。営業利益は2017年3月期の営業損失△5,104百万円から、2026年3月期の11,615百万円になりました。配当は2019・2020年3月期に実績がなく、2021年3月期の10円から2026年3月期の45円まで増えています。会社の方針は「配当については、長期的・安定的に実施することを基本とし」で、2026年3月期の自己株式の取得は単元未満株式の買取りなどの534株・1,672,130円、取締役会決議による取得は「該当事項はありません。」でした。

10期のうち営業利益が最も大きいのは2026年3月期で、配当性向は5.5%～9.3%の範囲です。

事業別の売上高とセグメント利益（5期）

事業	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
鉄道車両	47,958／4,418	53,341／3,231	40,614／2,761	44,746／2,734	48,556／4,589
輸送用機器・鉄構	13,855／△1,264	15,528／△929	18,422／955	22,182／1,804	21,846／3,152
建設機械	20,185／3,392	19,882／2,889	21,206／3,797	22,809／4,255	22,040／3,947
エンジニアリング	11,957／608	9,155／338	7,746／△271	6,548／△831	7,452／1,105



事業別のセグメント利益（百万円、年度ごと）

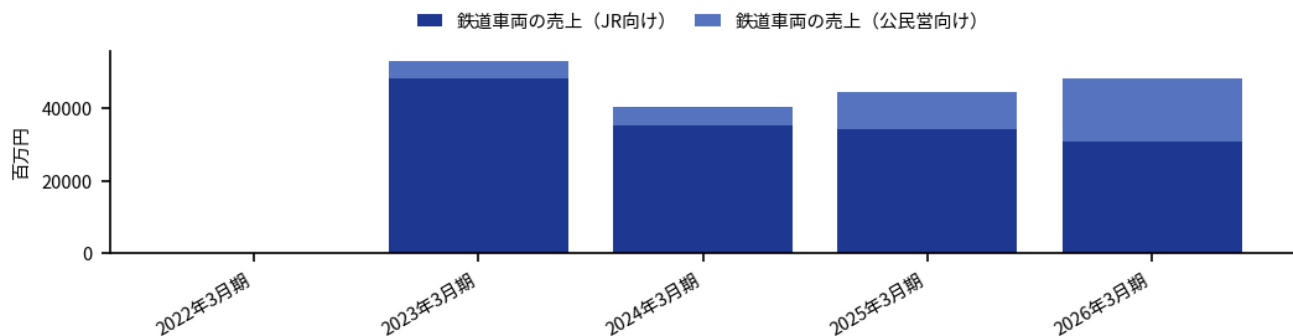
注：各セルは外部顧客への売上高／セグメント利益、百万円。セグメント利益は「営業利益ベースの数値」。全社費用などの調整額は表に含めていません。2022・2023年3月期は[6] p17・p18、2024年3月期は[5] p18、2025・2026年3月期は[1] p17・p18。

鉄道車両事業は電車・気動車などをつくる事業で、5期とも売上高が最も大きい事業です。輸送用機器・鉄構事業（タンクローリー・貨車・橋など）は2022年3月期の△1,264百万円から2026年3月期の3,152百万円へ、エンジニアリング事業は2025年3月期の△831百万円から2026年3月期の1,105百万円へ変わりました。2026年3月期の利益率（セグメント利益÷外部売上高）は、建設機械17.9%、エンジニアリング14.8%、輸送用機器・鉄構14.4%、鉄道車両9.5%です。

2026年3月期は4つの事業すべてがセグメント利益を出し、鉄道車両の利益率は4事業の中で最も低い値でした。

受注残と鉄道車両の売上の内訳

年度	受注残（期末）	鉄道車両の売上（JR向け）	鉄道車両の売上（公民営向け）
2022年3月期	123,494	—	—
2023年3月期	150,338	48,541	4,800
2024年3月期	146,472	35,352	5,262
2025年3月期	163,169	34,322	10,424
2026年3月期	199,387	30,870	17,686



鉄道車両事業の売上の内訳（百万円）

注：百万円。受注残は決算短信の受注状況の表（2022・2023年3月期末は[6] p19、2024年3月期末は[5] p19、2025・2026年3月期末は[1] p20）。JR向け・公民営向けは決算短信の収益認識の注記（顧客との契約から認識した収益）で、2023・2024年3月期は[5] p16、2025・2026年3月期は[1] p16。2022年3月期の内訳は本レポートでは照合していません。

受注残は、まだ売上になっていない受注の残りです。有価証券報告書は同じ値を残存履行義務（まだ果たしていない契約の義務に割り当てた取引価格）として載せています。2026年3月期の受注高は136,189百万円で、前期の113,037百万円を上回りました。鉄道車両の受注残は2025年3月期末の102,791百万円から2026年3月期末の142,618百万円になり、同期の鉄道車両事業の外部売上高の2.9倍です。会社は鉄道車両の分を「4年以内（うち1年内は約4割）」に売上にする見込みとしています。

鉄道車両の売上は、2023年3月期から2026年3月期にかけてJR向けが減る一方で、公民営向けが4,800百万円から17,686百万円に増えました。

地域別の売上高と主な顧客

地域	2025年3月期	2026年3月期
日本	95,126	98,593
米国	340	72
アジア	859	1,235
その他	13	69
合計	96,340	99,971

注：百万円。売上高は顧客の所在地を基礎とした区分で、2025年3月期は[3] p81、2026年3月期は[3] p82。

2026年3月期の売上高のうち日本の割合は98.6%です。最大の顧客は親会社の東海旅客鉄道（JR東海）で、2026年3月期の販売実績は30,160百万円、総販売実績の30.2%でした。米国向けの売上は2026年3月期に72百万円です。地域別に出ているのは売上高と固定資産だけで、地域別の利益は開示されていません。

売上のほとんどは国内向けで、約3割がJR東海向けです。

投資と資産・負債

項目	2025年3月期	2026年3月期
有形・無形固定資産の増加額	3,143	4,362
減価償却費	2,502	2,601
研究開発費	未確認	1,633
前受金（期末）	1,184	5,146
JR東海からの米国案件関連の借入残（期末）	20,360	16,578

注：百万円。増加額と減価償却費は決算短信のセグメント情報の連結計上額[1] p17・p18、研究開発費は有価証券報告書[3] p18、前受金は[3] p79、借入残は[3] p83。2025年3月期の研究開発費は本レポートでは照合していません。

2026年3月期の設備投資について、有価証券報告書は総額を4,292百万円と書き、決算短信のセグメント情報の固定資産の増加額は4,362百万円で、値が違います。差の内訳は書かれていません。前受金（工事の代金を前もって受け取った分）は2025年3月末の1,184百万円から2026年3月末の5,146百万円に増えました。M&A（企業の買収）の記載は、本レポートで照合した資料にはありませんでした。

固定資産の増加額は減価償却費を上回り、前受金は前期の4倍を超える額になりました。

米国案件の経緯と財務の数字

年度	営業キャッシュ・フロー（百万円）	自己資本比率
2017年3月期	△2,338	21.7%
2018年3月期	△37,192	16.4%
2024年3月期	△2,478	45.6%
2026年3月期	8,002	53.9%

注：営業キャッシュ・フローは本業の営業活動で資金が増えたか減ったかを示す数字。自己資本比率は総資産のうち返す必要のない資本の割合。2017・2018年3月期は[9] p1、2024・2026年3月期は[3] p1。

会社は「過去の米国向け大型鉄道車両案件において発生した多額の損失による財務状況の悪化」への対応として、2017年11月に親会社から350億円を借りたと説明しています。2018年3月期には解決金の支払に伴う損失26,445百万円を特別損失に計上し、同じ期の営業キャッシュ・フローは△37,192百万円でした。この借入の残高は2026年3月末で16,578百万円です。損失の全期間の累計額は1つの数字としては示されていません。

自己資本比率は2018年3月期の16.4%から2026年3月期の53.9%になりました。

会社の計画・方針とその後の実績

説明した時期・資料	会社の説明	その後の実績	照合	根拠
2021年3月30日 中期経営計画の公表 [7]	2023年度の連結営業 利益率8.0%	2024年3月期 6.9%	届かなか った	目標は[7] p1、実績は[5] p1。 有価証券報告書の表記は 「2024年3月期に連結売上高営業 利益率8.0%」[9] p7。 2023年4月25日に目標を見直し[8] p1
2023年4月25日 数値目標の見直し [8]・有価証券報告書 [3]	「連結売上高経常利 益率5% の安定的確保」	2024年3月期7.2% 、 2025年3月期7.6% 、 2026年3月期12.0 %	上回った	指標は[3] p6。経常利益÷ 売上高で計算。経常利益は6,306・ 7,297・11,986百万円 (2024年3月期は[5] p1、2025・ 2026年3月期は[1] p1)
2023年4月25日 決算短信[6]	2024年3月期 売上高88,000・ 営業利益4,100百万円	売上高88,058・ 営業利益6,060百万 円	上回った	予想は[6] p1、実績は[5] p1
2024年4月26日 決算短信[5]	2025年3月期 売上高91,000・ 営業利益5,500百万円	売上高96,340・ 営業利益6,935百万 円	上回った	予想は[5] p1、実績は[1] p1
2025年4月28日 決算短信[4]	2026年3月期 売上高93,000・ 営業利益5,600百万円	売上高99,971・ 営業利益11,615百 万円	上回った	予想は[4] p1、実績は[1] p1。 2025年10月28日に98,000・ 8,200百万円へ修正[12] p1。 修正後も上回った。会社は 「過去最高」と説明[2] p3
2023年4月25日・ 2024年4月26日・ 2025年4月28日 決算短信	年間配当予想 2024年3月期20円、 2025年3月期30円、 2026年3月期40円	25円、35円、45円	上回った	3期とも期初の予想より多い年間配 当。予想は[6] p1・[5] p1・[4] p1、実績は[5] p1・[4] p1・[1] p1 (いずれも2024・2025・ 2026年3月期の順)

会社が年度の初めに示した業績予想と配当予想は、照合した3期とも実績が上回りました。一方、中期経営計画が最初に掲げた営業利益率の目標は目標年度に届かず、その年度の初めに経常利益率の指標へ替えられています。

最初の利益率目標は届かなかった1行だけで、年度ごとの予想は照合したすべての期で上回りました。

見通しと結果がずれた項目・判定できない項目

会社の説明（時期）	その後の実績	照合	根拠
ROIC（税引後営業利益/投下資本）6.5%を2023年度の目標に（2021年3月30日）	ROICの実績値は開示なし	開示なし	目標は[7] p1。決算短信・決算説明資料・有価証券報告書を確認
2026年3月期は「建設機械事業、輸送用機器・鉄構事業及びエンジニアリング事業が減少することから減収となる見通し」（2025年4月28日）	エンジニアリング6,548→7,452百万円、建設機械22,809→22,040百万円、輸送用機器・鉄構22,182→21,846百万円	上回った	見通しは[4] p4、実績は[1] p17・p18。エンジニアリングだけ見通しと逆に増収
「利益については、主に建設機械事業で減益となることから」（2025年4月28日・建設機械の部分だけを引用）	建設機械のセグメント利益4,255→3,947百万円	計画どおり	見通しは[4] p4、実績は[1] p17・p18・p1。照合は建設機械の減益だけ。同じ文の全体の減益見通しとは逆に、連結の営業利益は6,935→11,615百万円と増益
「引き続き、長期借入金を着実に縮減し財務基盤の強化に努める」（2026年6月25日）[3] p7	方針公表後の残高は未確認。公表時点で確認できる過去の実績は、親会社からの借入残が2025年3月末20,360百万円、2026年3月末16,578百万円	未定	[3] p83。2026年3月末の長期借入金（1年内返済予定を除く）は13,678百万円で返済期限は2027年[3] p85

2026年3月期は、連結の営業利益が見通しを大きく上回った一方、事業別の見通しはエンジニアリング事業の売上で向きが逆でした。2027年3月期は第1四半期までしか実績がなく、通期の照合はできません。

確認点と分からないこと

資料に書かれていないこと

- ROICの実績値は開示されていません。
- 配当性向などの数値目標は示されていません。方針は「長期的・安定的」という言葉だけです。
- 鉄道車両の年度ごとの納入両数は開示されていません。受注と売上は金額だけで、1両あたりの金額は計算できません。
- 地域別の利益は開示されていません。
- 2023年4月25日の見直し後、年度別の売上高・営業利益の目標額は示されていません。
- 営業利益率8.0%に届かなかったことについての会社の振り返りは書かれていません。
- 設備投資の総額4,292百万円と固定資産の増加額4,362百万円の差の内訳は書かれていません。
- 米国案件の損失の全期間の累計額は、1つの数字としては書かれていません。2018年3月期の26,445百万円はその期の計上額です。

確認できなかったこと

2018～2025年3月期の研究開発費、第188期・第190期の有価証券報告書の提出日は、本レポートでは照合していません。2022年3月期の決算短信は文字で読み取れるか確かめられなかったため、2022年3月期の数字は2023年3月期の決算短信の前期の欄から取りました。

次の通期決算で、同じ数字が載る資料（2026年3月期の資料での位置）

- 売上高・営業利益・経常利益・配当・配当性向・次の期の予想：決算短信 p1 [1]
- 事業別の売上高とセグメント利益・固定資産の増加額・減価償却費：決算短信 p17～p18 [1]
- JR向け・公民営向けの売上：決算短信 p16 [1]
- 受注高・受注残：決算短信 p20 [1]
- 経営指標（経常利益率5%）の記載：有価証券報告書 p6 [3]
- 地域別の売上高・JR東海向けの販売実績：有価証券報告書 p81～p82・p14 [3]
- 親会社からの借入残：有価証券報告書 p83 [3]

利益率の指標は見直し後の5%を上回り続けていますが、最初の目標の1つ（ROIC）は今も照合できません。

出典・訂正の連絡先・免責

出典一覧

番号	資料名 (日本車輛製造)	発表日	使った頁	URL	確認日
[1]	2026年3月期 決算短信	2026年4月 24日	p1・p2・p4・p16～ p18・p20	https://www.n-sharyo.co.jp/finance/197R7-qtr4tansin.pdf	2026年10 月17日
[2]	2026年3月期 決算説明資料	2026年4月 24日	p3	https://www.n-sharyo.co.jp/finance/197R7-qtr4setumei.pdf	2026年10 月17日
[3]	第197期 有価証券報告書	2026年6月 25日	p1・p6・p7・p14・ p18・p19・p26・ p79・p81～p83・ p85	https://www.n-sharyo.co.jp/finance/197R7-yuka.pdf	2026年10 月17日
[4]	2025年3月期 決算短信	2025年4月 28日	p1・p2	https://www.n-sharyo.co.jp/finance/196R6-qtr4tansin.pdf	2026年10 月17日
[5]	2024年3月期 決算短信	2024年4月 26日	p1・p16・p18・p19	https://www.n-sharyo.co.jp/finance/195R5-qtr4tansin.pdf	2026年10 月17日
[6]	2023年3月期 決算短信	2023年4月 25日	p1・p17～p19	https://www.n-sharyo.co.jp/finance/194R4-qtr4tansin.pdf	2026年10 月17日
[7]	中期経営計画策定 に関するお知らせ	2021年3月 30日	p1	https://www.n-sharyo.co.jp/finance/202103managementplan.pdf	2026年10 月17日
[8]	中期経営計画の数 値目標見直しに関 するお知らせ	2023年4月 25日	p1	https://www.n-sharyo.co.jp/finance/230425managementplan.pdf	2026年10 月17日
[9]	第192期 有価証券報告書	2021年6月 29日	p1・p2・p7・p45	https://www.n-sharyo.co.jp/finance/192th2020r0204-r0303/192R2-yuka.pdf	2026年10 月17日
[10]	第190期 有価証券報告書	未確認	p43	https://www.n-sharyo.co.jp/finance/190th2018h3004-h3103/190H31-3yuka.pdf	2026年10 月17日
[11]	第188期 有価証券報告書	未確認	p39	https://www.n-sharyo.co.jp/finance/188th2016h2804-h2903/188H29-3yuka.pdf	2026年10 月17日
[12]	2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信	2025年10 月28日	p1	https://www.n-sharyo.co.jp/finance/197R7-qtr2tansin.pdf	2026年10 月17日
[13]	2027年3月期 第1四半期決算短信	2026年7月 28日	p1	https://www.n-sharyo.co.jp/finance/198R8-qtr1tansin.pdf	2026年10 月17日

PDF 資料の頁は資料の下部に印字された番号です。決算短信の最初の2枚（サマリー）には番号が印字されていないため、p1 と書いています。

項目	内容
対象決算期	2017年3月期～2026年3月期（3月決算・連結）と2027年3月期第1四半期
照合した会社の説明	2021年3月30日～2026年7月28日の中期経営計画の公表資料・決算短信・決算説明資料・有価証券報告書
調査基準日	2026年10月17日
発行	あの会社のしくみ

用語

用語	このレポートでの意味（資料の定義から）
セグメント利益	営業利益ベースの数値

用語	このレポートでの意味（資料の定義から）
残存履行義務	まだ果たしていない契約の義務に割り当てた取引価格の残高（受注残と同じ値）
ROIC	税引後営業利益を投下資本で割った値
日車変革2030	2030年までの長期ビジョンに向けた会社の中期経営計画の名前

訂正の連絡先

誤りのご連絡は、「あの会社のしくみ」サイトのお問い合わせで受け付けています。

免責

このレポートの内容は、公開された決算資料にある事業の数字と会社の説明です。投資の助言や特定の銘柄の推奨ではなく、株価や将来の業績の予想も含みません。情報は調査基準日 2026年10月17日 時点のもので、資料ごとの確認日は出典の表に記載しました。

付録 照合の根拠（資料の抜き書き）

会社の計画と実績の照合（p9～p10）に使った数字の、資料の文字そのままの抜き書きです。

根拠の番号	資料・頁	抜き書き
F148	[7] p1	営業利益率：8.0%、ROIC*：6.5%
F28	[5] p1	9.5 4.8 6.9
F151	[9] p7	2024年3月期に連結売上高営業利益率8.0%
F152	[8] p1	2023年度の数値目標を見直すことを決定しました
F153	[8] p1	新型コロナウイルス感染症の影響長期化や原材料価格の高騰等に
F149	[7] p1	営業利益率：8.0%、ROIC*：6.5%
F150	[7] p1	*税引後営業利益/投下資本
F154	[3] p6	「連結売上高経常利益率5%の安定的確保」を経営指標として
F158	[5] p1	
F159	[1] p1	
F160	[1] p1	
F161	[6] p1	通期 88,000 △10.2 4,100 △8.1
F15	[5] p1	2024年3月期 88,058 △10.1 6,060 35.8
F16	[5] p1	2024年3月期 88,058 △10.1 6,060 35.8
F162	[6] p1	通期 88,000 △10.2 4,100 △8.1
F163	[5] p1	通期 91,000 3.3 5,500 △9.2
F17	[1] p1	2025年3月期 96,340 9.4 6,935 14.4
F18	[1] p1	2025年3月期 96,340 9.4 6,935 14.4
F164	[5] p1	通期 91,000 3.3 5,500 △9.2
F165	[4] p1	通期 93,000 △3.5 5,600 △19.3
F19	[1] p1	2026年3月期 99,971 3.8 11,615 67.5
F20	[1] p1	2026年3月期 99,971 3.8 11,615 67.5